

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	S h i n w a C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧谷 善郎
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 1 四半期 連結累計期間	第74期 第 1 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日
売上高 (千円)	23,879,071	16,997,695	76,114,006
経常利益 (千円)	2,255,237	739,069	5,144,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,508,652	487,631	3,585,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,522,589	739,796	4,098,833
純資産額 (千円)	37,131,082	39,316,980	39,246,249
総資産額 (千円)	57,200,282	57,883,953	58,924,463
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.89	36.45	268.08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.66	67.67	66.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(米州)

非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)について重要性が増したことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWAUSA CORPORATION(アメリカ)の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.(メキシコ)を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.(ブラジル)を「米州」へ移管しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、半導体不足の解消により自動車生産が回復し、電気自動車関連をはじめとする設備投資も堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、第4次中期経営計画「Change! Shinwa Moving Forward 2026」をスタートさせ、「成長市場におけるビジネスの拡大」「生産・開発体制（メーカー機能）の拡充」「グローバルビジネスの拡大と体制整備」「経営基盤の強化」「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針に掲げ、各種施策を実施してまいりました。一方、前年同期に計上した中国の日系自動車メーカー向け新工場溶接ラインや半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け超精密塗布装置の大口プロジェクトの反動減が影響し、売上高、利益とも伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は169億97百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は7億39百万円（前年同期比67.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億87百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

主に日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が堅調に推移しましたが、前年同期に計上した中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け超精密塗布装置や日系給湯器メーカー向け部品の減少などにより、売上高は139億15百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

米州

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備・材料の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は29億50百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は2億56百万円（前年同期比14.1%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA USA CORPORATION（アメリカ）の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.（メキシコ）を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）を「米州」へ移管しております。

東南アジア

タイの日系自動車メーカー向け生産設備・材料の売上が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は10億35百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

中国

日系自動車メーカー向け新工場溶接ライン売上の反動減による影響が大きく、売上高は10億40百万円（前年同期比86.4%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

その他

日系自動車メーカー、日系空調機器メーカー向け生産設備や材料の売上を計上したことなどにより、売上高は1億89百万円（前年同期比58.4%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比3,831.1%増）となりました。

なお、前期まで本セグメントに含めていたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）を当第1四半期連結会計期間より米州セグメントに移管しております。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億76百万円減少し、461億26百万円となりました。これは主に、売掛金が6億5百万円、仕掛品が2億37百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が5億32百万円増加しましたが、現金及び預金が10億82百万円、受取手形が7億24百万円、電子記録債権が69百万円、商品及び製品が3億50百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、117億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の建物及び建物付属設備が58百万円、無形固定資産のソフトウェアが48百万円、投資その他の資産の投資有価証券が25百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、169億49百万円となりました。これは主に、契約負債（前受金）1億56百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が4億86百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が9億46百万円、電子記録債務が4億50百万円、未払法人税等が77百万円、引当金が2億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、16億17百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、393億16百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,310,300	133,103	同上
単元未満株式	普通株式 66,519		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		133,103	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,038,500		1,038,500	7.20
計		1,038,500		1,038,500	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,795,843	16,713,237
受取手形	956,019	231,913
売掛金	10,414,919	11,020,826
電子記録債権	² 6,175,433	² 6,105,956
商品及び製品	6,362,089	6,011,289
仕掛品	1,432,710	1,669,996
原材料及び貯蔵品	785,064	759,302
その他	3,084,765	3,617,566
貸倒引当金	3,995	3,897
流動資産合計	47,002,849	46,126,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,016,504	2,955,004
その他（純額）	4,946,731	4,912,200
有形固定資産合計	7,963,235	7,867,204
無形固定資産		
のれん	9,564	4,782
その他	1,043,947	995,378
無形固定資産合計	1,053,511	1,000,160
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534,231	2,509,095
その他	372,410	383,540
貸倒引当金	1,775	2,238
投資その他の資産合計	2,904,867	2,890,397
固定資産合計	11,921,614	11,757,761
資産合計	58,924,463	57,883,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,905	9,354,753
電子記録債務	² 3,259,164	² 2,808,369
未払法人税等	388,464	311,347
契約負債	2,535,186	2,691,976
引当金	383,911	146,856
その他	1,149,689	1,636,320
流動負債合計	18,017,321	16,949,624
固定負債		
退職給付に係る負債	42,581	43,078
その他	1,618,311	1,574,270
固定負債合計	1,660,893	1,617,348
負債合計	19,678,214	18,566,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,711,740	1,711,740
利益剰余金	35,166,941	34,981,893
自己株式	781,470	781,581
株主資本合計	37,048,318	36,863,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,088	750,644
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	1,974,691	2,198,281
その他の包括利益累計額合計	2,056,595	2,307,741
非支配株主持分	141,334	146,080
純資産合計	39,246,249	39,316,980
負債純資産合計	58,924,463	57,883,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	23,879,071	16,997,695
売上原価	19,647,042	14,398,697
売上総利益	4,232,029	2,598,997
販売費及び一般管理費	1,951,732	2,064,956
営業利益	2,280,296	534,040
営業外収益		
受取利息	9,206	10,378
受取配当金	4,048	4,857
為替差益		25,147
受取賃貸料	10,028	8,399
受取還付金	66	149,151
その他	15,698	8,627
営業外収益合計	39,048	206,561
営業外費用		
支払利息	460	402
為替差損	60,827	
その他	2,820	1,130
営業外費用合計	64,107	1,532
経常利益	2,255,237	739,069
特別利益		
固定資産売却益	3,877	884
特別利益合計	3,877	884
特別損失		
固定資産除売却損	161	2,748
特別損失合計	161	2,748
税金等調整前四半期純利益	2,258,953	737,205
法人税、住民税及び事業税	605,425	298,678
法人税等調整額	140,397	50,123
法人税等合計	745,822	248,554
四半期純利益	1,513,131	488,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,478	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,508,652	487,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,513,131	488,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,397	27,555
繰延ヘッジ損益	417	
為替換算調整勘定	23,274	223,590
その他の包括利益合計	9,458	251,145
四半期包括利益	1,522,589	739,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,518,128	735,051
非支配株主に係る四半期包括利益	4,461	4,745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	36,224千円	36,224千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	41,667千円	68,387千円
SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (注)	13,827千円	
計	55,494千円	68,387千円

(注) SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
電子記録債権		14,429千円
電子記録債務		25,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	160,456千円	267,276千円
のれん償却額	4,782千円	4,782千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	641,473	48	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月16日 定時株主総会	普通株式	722,348	54	2023年8月31日	2023年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	13,362,944	1,903,332	1,247,597	7,283,066	23,796,940	82,131	23,879,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,613,707	337,743	11,311	343,035	3,305,797	37,462	3,343,259
計	15,976,651	2,241,075	1,258,909	7,626,101	27,102,738	119,593	27,222,331
セグメント利益	1,035,877	224,559	124,573	814,999	2,200,009	326	2,200,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,200,336
セグメント間取引消去	125,792
未実現利益の調整	205,753
四半期連結損益計算書の営業利益	2,280,296

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	12,230,118	2,676,343	1,027,328	929,039	16,862,830	134,865	16,997,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,685,876	274,104	8,435	111,424	2,079,841	54,572	2,134,413
計	13,915,995	2,950,447	1,035,763	1,040,464	18,942,671	189,437	19,132,108
セグメント利益	141,322	256,278	119,829	39,679	557,110	12,852	569,962

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	569,962
セグメント間取引消去	37,468
未実現利益の調整	73,390
四半期連結損益計算書の営業利益	534,040

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来のSHINWA USA CORPORATION (アメリカ)の区分を「米国」から「米州」へ名称変更し、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. (メキシコ)を今期分より「米州」に含めております。また、「その他」に区分していたSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. (ブラジル)を「米州」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	7,604,239	1,550,368	958,653	6,841,080	16,954,342	77,326	17,031,668
電気機器	2,903,659	257,717	39,902	100,200	3,301,480	1,839	3,303,320
機械	832,158	45,735	9,413	161,296	1,048,604	2,382	1,050,986
商業	757,043	37,079	77,397	42,987	914,507	582	915,090
石油・化学	490,533	204	19,277	1,690	511,705		511,705
金属製品	285,602	1,152	70,604		357,359		357,359
ゴム	39,812		64,675	2,136	106,624		106,624
その他	449,895	11,074	7,673	133,673	602,316		602,316
顧客との契約から生じる収益	13,362,944	1,903,332	1,247,597	7,283,066	23,796,940	82,131	23,879,071
その他の収益							
外部顧客への売上高	13,362,944	1,903,332	1,247,597	7,283,066	23,796,940	82,131	23,879,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米州 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	8,353,035	2,132,877	636,039	622,756	11,744,708	80,551	11,825,260
電気機器	1,358,362	253,029	61,192	92,837	1,765,422	34,530	1,799,953
機械	701,469	19,978	58,619	46,258	826,326	1,057	827,384
商業	603,233	65,344	63,441	51,355	783,374	18,640	802,015
石油・化学	344,865	6,447	18,988	16,613	386,914	10	386,924
金属製品	127,218		106,182		233,401		233,401
ゴム	44,221	1,258	82,300	4,967	132,748		132,748
その他	697,711	197,408	563	94,249	989,933	73	990,007
顧客との契約から生じる収益	12,230,118	2,676,343	1,027,328	929,039	16,862,830	134,865	16,997,695
その他の収益							
外部顧客への売上高	12,230,118	2,676,343	1,027,328	929,039	16,862,830	134,865	16,997,695

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	112円89銭	36円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,508,652	487,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,508,652	487,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,363	13,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月11日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。